

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実 質 収 支 額			摘 要
		平成29年度	平成28年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	543,347	810,979	△ 267,632	形式収支 － 繰越財源
標準財政規模		20,131,639	20,602,346	△ 470,707	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 2.69%	△ 3.93%	1.24ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要
			平成29年度	平成28年度	増 減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	150,869	160,383	△ 9,514	形式収支－繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	29,146	39,736	△ 10,590	
		後期高齢者医療事業	6,720	5,571	1,149	
		介護保険事業	80,870	54,854	26,016	
		介護サービス事業	13,748	4,057	9,691	
		計 B		281,353	264,601	16,752
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業会計	1,089,437	1,125,948	△ 36,511	流動資産－（流動負債＋算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） 病院事業会計は、過疎地域自立促進特別事業債分を資金不足額より控除 ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		病院事業会計	15,762	469,055	△ 453,293	
		計 C	1,105,199	1,595,003	△ 489,804	
	法非適用	簡易水道事業	62,008	58,122	3,886	形式収支－繰越財源 （赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		集落排水事業	17,825	24,681	△ 6,856	
		公共下水道事業	50,753	44,008	6,745	
		浄化槽整備事業	21,954	18,596	3,358	
		市民太陽光発電所事業	12,972	22,594	△ 9,622	（形式収支－繰越財源）＋土地収入見込額－市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		工業用地造成事業	50,398	0	50,398	
		宅地造成事業	46,552	46,771	△ 219	
	計 D	262,462	214,772	47,690		
	計（B+C+D）		1,649,014	2,074,376	△ 425,362	
	合 計（A+B+C+D）		2,192,361	2,885,355	△ 692,994	
標準財政規模		20,131,639	20,602,346	△ 470,707	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連結実質赤字比率		△ 10.89%	△ 14.00%	3.11ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示	